発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

无信人 日午日日1177 (日本)												
出願人代理人	(O 3.11,											
稲岡 耕作 殿	The state of the s											
あて名	PCT見解書											
〒 541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番20号	(法第13条) [PCT規則66]											
住宅金融公庫・住友生命ビル12F あい特許事務所内	発送日 (日. 月. 年) 04.11.03											
出願人又は代理人 の書類記号 5042-PCT	応答期間 上記発送日から 2 月 /日 以内											
国際出願番号 国際出願日 (日.月.年) 0:	優先日 (日.月.年) 04.03.02											
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H01R11/01, 43/00 H01B5/16, 13/00												
出願人(氏名又は名称) 住友電気工業株式会社												
これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解審である。 こ この見解審は、次の内容を含む。												

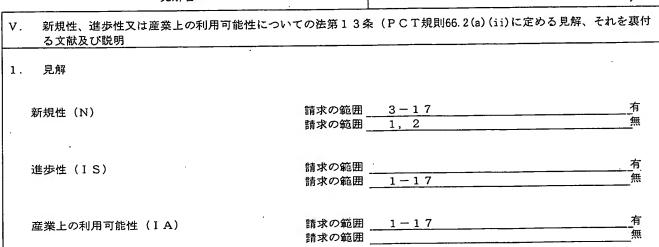
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 栗田 雅弘

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号



·I	•	見	上解の基礎								
1	1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)										
		X	出願時の国際	出願	書類						
			明細書 明細書 明細書	第第-			ーページ、 ーページ、 ーページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
			請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第第第第			項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
			図面図面図面	第 第 5 5 5 5 5 6 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6			ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	一			
	-		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	リ表の	部分第		ページ、 ページ、 ページ、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 			
: ا	2.	_	上記の出願書類	頁の言	語は、下記に対	示す場合を	:除くほか、こ	の国際出願の言語である。			
			上記の書類は、	下記	己の言語である。		語であ	ప .			
	国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語										
	3.		この国際出願	は、۶	スクレオチド又に	はアミノ酢	2配列を含んで	おり、次の配列表に基づき見解書を作成じた。			
	 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 										
	4.		明細書	第 第	の書類が削除さ		ページ 項 ペー	· -ジ/図			
	5.		この見解書その補正が	は、ネ	哺充欄に示した なかったものと ・	ように、 ¹ して作成	輔正が出願時に した。(PCT)	zおける開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 規則70.2(c))			



2. 文献及び説明

文献1:JP 11-191469 A (ポリマテック株式会社),

1999.07.13

文献2: JP 64-43986 A (アメリカン テレフォン アンド テレ

グラフ カムパニー), 1989.02.16

文献3: JP 11-134935 A (積水フアインケミカル株式会社),

1999. 05. 21

文献4:JP 4-88104 A (福田金属箔粉工業株式会社),

1992.03.23

請求の範囲1,2に係る発明は、新たに引用した文献1の第2欄第34-44行に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3,6-17に係る発明は、文献1と、新たに引用した文献2又は国際 調査報告で引用された文献3により、進歩性を有しない。文献2及び文献3に教示 された金属粉末の組成、粒径、被覆や鎖等の構造、充てん率や、異方導電体の製造 方法を、適宜文献1のコネクタに用いることは、当業者には容易である。

請求の範囲4,5に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用した文献4(第2頁右上欄第16行-左下欄第4行)とにより進歩性を有しない。文献4に教示された還元方法を、文献1のコネクタの導電体の形成に用いることは、当業者には容易である。



	-	***		one .		- /ata
VII.	1311	Jir i	ъ,	YE (יכט	下備.

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲5は「還元剤」について記載されているから、引用するのは「請求項3」 ではなく、「請求項4」とすべきである。

提出聾類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正費は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

1 氏 表 若しくは名称又はあて本には、これらの育扱又は突跖への翻訳をローマチを用いていたまする。
2 「国籍」は、出願人又は代表ががその国民である国の国名を記載する。
3 「住所」は、出願人又は代表ががその国民である国の国名を記載する。
4 国名を記載する場合においては、特許庁長官が相定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
5 「代理人」の個には、その氏名の配載に合わせて、その氏名の前に「非数士」、「非理士」又は「法定代理人」のうちざ当するものを記載する。
6 代理人によるときは本人の同は不変とし、代理人によらないときは「代理人」の概を改けるには及ばない。
7 各用紙においては、原則として採摘、訂正、国わむき及び行間挿入を行ってはならない。
8 谷井邨の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用いてとじる。

てとじる。 「あて名」は出願人、代汲省、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載す

19 「あて名」は出願人、代表な、代理人又は復代理人各人ごとに「つのあて名のみを記載する。「復代理人」の類には、その氏名の配報に合わせて、その氏名の頃に「非該士」又は「非護士」のうち該当するものを記載する。
1 復代理人によるとは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の概を設けるには及ばない。
2 目付は、西暦紀元及びグレゴリー形により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後かち2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は層を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー層による日付を併配する。

採式到23 (到62条関係) 弁 的許庁寄查官 国際出願の表示 出願人(代表常) 氏名(名称) あて名 国籍 住所 3 代則人 正水 あて名 通知の日付 着井の内容 語付書類の目録

)

お求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る語求の範囲を次のように記載した意 技力期級を貸付する。 イ 新たに請求の範囲を迫加するときは、その迫加する語求の範囲に補正値の語求の範囲の最 後のものに付した番号を【〇(追加)」のように記載する。 ・いずれかの語求の範囲を削除するときには、その解除する語求の範囲に付されている希母 を【〇(削除】」のように記載する。 が 訪求の範囲の整を明末せずも。 の 節別の新分と同一の番分を【〇(植正後】」のように記載する。 3 第50条の3第3項の規定によりプレジンがディスクを提出するとき 又に第50条の3第 5項の規定による命令によりラレンシブルディスクを提出するとき、次の要領で記載する。 イ 「7 棒付出類の目録」の類に次のように記載する。 5 種付出類の目録」の類に次のように記載する。 6 種付否類の目録 1 配列数に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1 枚 1 ない は、原則として大の文権により作成する。「国際出解の表示」の項目は、係方1 5に従って記載する。(文件) EU 36 (25 特許庁長官 段 本電に低付したフレキシブルディスクに記録した塩払配列又はアミノ保配列は、明却むに 取載した組み配列又はアミノ放配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを解述します。 平成 年 月 日 国際出類の設示 国原川脳の設示
発明の名称
(印)
外許出脳人・代理人
い「フレキンプ・ディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出版人
に名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出版の設示」、「発明の名称」、「使用
した文字コード」、「配列を記録したフィイル名」及び「連絡先(電話番号及び相当名の氏
名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
こ「6 航正の対象」及び「6 積正の内容」の概は設けない。
第50条の3第5項の規定による命令に基づき起列表を記載した書面を提出するときは、「7 抵付電類の目録」の概に次のように記載し、『5 補正の対象』及び「6 補正の内容」
の概じなります。

る。 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配職する。 「住所」は、出願人又は代表者がその原住者である国の国名を記載する。 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により扱

がするといい。 がするといい。 が「代理人」の概には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「亦数士」、「亦理士」 又は「砂定代理人」のうち該当するものを記載する。 3 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の何を取ける には及ばない。 22 23

には及ばない。 参川朝においては、原則として抹池、訂正、重ねむき及び行間が入を行ってはならない。 平較補正むの用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を 用いてとじる。 「あて名」は出願人、代表名、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記録する 「あて名」は出願人、代表名、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記録する

7 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを歪成する。
8 復代理人によるときは代理人の同は不更とし、復代理人によらないときは「復代理人」の福を設けるには及ばない。
9 日付は、西居紀元及びグレゴリー居により、日についての数字、月についての数字及び作についての最後から2つの数字をこの所序に従ってそれぞれについて2年のアラビア数字で汲示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付け(例えば1978年3月30日は「30.03、78」)。他の紀元又は居を用いる場合には、百居紀元及びグレゴリー居による日付を併なせる。

採式第15 (第31条関係) 12 λū TE: 33 松() 特許庁長官 (特許庁審査官 1 国際出願の表示 出版人(代表名) 氏名(名称) あて名 国第 住所 3 代理人 氏名 氏名名 和正命令の日付 補正の対象 補正の内容 孫付書類の日録